

株式会社肥後銀行代表取締役頭取 笠原 慶久氏 × 熊本大学学長 小川 久雄

熊本大学は、2021年6月に肥後銀行と、包括連携協定を締結しました。金融機関と大学の連携が、いかに地域の課題解決や持続的発展に寄与できるか？ 大学と銀行が相互に協力できることについて意見交換を行いました。



2021年6月30日に株式会社肥後銀行と包括的連携協定を締結。左から3番目が笠原代表取締役頭取、右から4番目が小川学長。

銀行が企業と大学をつなぐ

笠原 包括連携協定は、もともと小川学長からご提案いただきました。その時、小川学長はご着任前でしたが、すぐに一緒に連携しようということになりました。

大学は、学問だけでなく経済界や金融界のニーズをテーマとして研究する。我々も大学に研究して欲しいことを働きかけていきながら、一緒にやって地域経済や、日本を良くしていくことが大事だという趣旨で協定を結んだわけです。

小川学長も私も「協定締結はスタートなので、そこから何をやるのが大事」と考えています。できるだけ具体的な内容で締結しようと、締結前に相当議論をさせていただきました。

小川 「産学官金」連携は、私が考えたというよりも、むしろ銀行側から教えていただいたことです。私が以前勤務していた国立循環器病研究センターに、大手銀行からオープンイノベーションを活用した連携協定のオフアアがありました。銀行が企業とセンターを繋ぐことができるのではなにか、ということをお話していただき、熊本に帰ったらすぐに実行しようと考え、着任前でしたが、お声かけしました。

議論に議論を重ねた「包括連携協定」

笠原 学長にご着任後、すぐに動いて頂き、締結に至ったことが印象的です。

まずは地域の企業と熊本大学を共同研究でマッチングさせて、その共同研究に対して肥後銀行が資金面でも支援していく。そのような枠組みを作っていくことが一つです。次に、地域の課題解決や地域の発展に関する共同プロジェクト。それから、

エビデンスベース、データサイエンスの時代

笠原 銀行は情報産業です。お金をお預かりして、それを産業の活性化、地域の活性化のために使っています。自分のお金ではないので、それが着実に成長して、また預金として払い戻さなければいけません。安全性や将来予測はとても大事です。

私たちは公益財団法人地方経済総合研究所において、マクロ経済についての調査をしています。その調査分析の精度を上げるために、IT技術を駆使しています。例えば、肥後銀行の口座で決済されているすべての資金データを集めて分析する、口座分析システムです。一企業の売り上げや状況がどうなっているかをタイムリーに分析することにも使っています。それ以上に地域の産業や地域全体のGDPがどうなっているか、その予測にも使っています。このデータを集約して、さらに専門的な分析を地方経済総合研究所に行っています。

実は熊本市にもこのデータをご利用頂いております。GDPのデータは1、2年くらい遅れて統計データとして出てきますが、熊本市などの自治体は、遅れて出て来るデータをもとに政策を打つと、遅いということになります。エビデンスベースドポリシイメイキング、EBPMといいますが、事実に基づいて政策を実行するために肥後銀行のデータで回帰分析をする、ほぼ100%に近い確率でGDPの現状を推測できます。つまり、先月のGDPがどうだったのかの推測です。コロナ禍の中でどれだけ売り上げが急減したのか分かり、政策に反映できます。数値の分析で、何

「産学官金」連携で、熊本の経済を元気に！



が地元で起こっているのかが分かります。例えばTSMCは、概ね10年で4兆3000億円くらいの経済効果があると分析されていますが、産学官金が連携して色々な情報やビジョンを共有し合うことで、その効果も着実にマクロの数字として計上していくことができます。

小川 私はもともと循環器内科医ですが、医学の世界でもエビデンスベースが提唱されています。エビデンスベースドメディスンの略でEBM、根拠のあるデータに基づいた治療のことです。2013年、熊本での日本心臓病学会のテーマとしても取り上げました。

これからはデータサイエンスに必要なスキルが求められるでしょうし、おそらく企業が求めるのも、データサイエンススキルを身につけた人材。熊本大学でもデータサイエンス教育に力を入れています。文理融合を推進し、文系を専門とする学生も理系のデータサイエンスを学んでほしいという方針です。

またグローバルの視点が必要になると思います。徹底的に英語力を身につける、実用英会話力を養う。この二つを大きな目標にしています。グローバルに対応できる力を重視する企業に求められる人材を育成したいと思っています。*

*1 データサイエンス、グローバル人材の育成に関しては、令和4年度に産学官金の連携取組が評価され、採択された文部科学省地域活性化人材育成事業「SPARC」においても、

地域が求める人材像として設定し、後述の情報融合を環境として事業を推進しています。

TSMC進出とグローバル化

笠原 TSMCの熊本進出で、すごいチャンスが来ていると思います。外国人がどんどん入ってきて、半導体人材、データサイエンス人材、そういうニーズもどんどん大きくなっていく。ですから、この連携協定の成果をより出せるタイミングが来ていると思います。

アメリカのファンドマネージャーによると、TSMCのことは、米国でも大変な話題になっているそうです。ウォールストリートジャーナルや、米国大使館、領事館でも熊本が話題になっている。土地の価格が2倍、3倍になっていることも世界的な話題になっていますよね。熊本あるいは九州を、日本やアジアの半導体の核にしているというところが、日本の経済安全保障や国策としてだけではなくて、世界的なコンセンサスとして語られています。熊本が本場にグローバルな都市になっていくチャンス。この変化を、産学官金が連携して、飛躍につなげていかなければならない時代が来ている。

小川 非常にいい風が吹いています。100年に1度の出来事だと経済界、マスコミからも声が上がっています。そういう意味でも、頑張るべきチャンスだと思います。ここで成功しないと、100年間の責任を負わないといけなくなりますから(笑)。



肥後銀行本店1階「肥後の里山ギャラリー」で、2022年11月21日～2023年2月18日、「熊本大学アートギャラリーサテライト展 Vol.1」が開催された。熊本大学アートバンクが所有する作品の中から絵画35点を展示。

連携協定を結んで作った、肥後銀行イノベーション応援プログラムでは、年間100万円を寄付していく予定です。すでに2年間で29の研究に約2000万円を寄付し応援させていただきました。1件あたりの金額が大きいわけではありませんが、我々が支援することで、熊本の地場企業が熊本大学の研究者と結びつくことができます。

実際に熊本大学発のベンチャーは出てきており、それを継続して支援するために私たちは「肥後ギャップ資金制度」をつくりました。ギャップ資金は、寄付で研究費をつけ、その研究を事業化に結び付けていくって頂くのです。これも2年間で4000万円の寄付を致しました。

さらにその先では、優れた研究シーズに対して伴走支援をする「熊本テックプラングラブリ」を通じて大学発ベンチャーを応援しております。これらが好循環となるように、更に枠組みを強化したいと思っています。

小川 特に若い人を伸ばすことが大事です。研究グループを作るときに意識しているのは、伸び盛りの人をどんどん入れて研究費を支援することです。ある程度大きな研究費を獲得するまでには時間がかかります。研究を始める時にスタートアップ資金があればいろいろなチャレンジができる。その後の活力に繋がるんですよ。

連携の成果がぞくぞくと...

笠原 地域おこしや芸術の分野でも具体的な成果が出ています。一つ目は、アートバンクギャラリーのサテライト展。立派な作品があっても展示の場がないので、熊本大学がアートバンクとしてそれらの寄託



工事が進む、2024年稼働予定の半導体世界最大手「TSMC」熊本工場（菊陽町）。

銀行の支援を人材育成に

小川 人材育成にはとても力を入れていきます。私はスピードが命だと思っています。学長就任後、先端科学研究部附属半導体研究教育センター設立の検討に着手し、昨年4月に設置しました。そして今年の4月には、センターを全学組織へと発展的に改組し、半導体・デジタル研究教育機構という研究者組織を発足します。これには国からも人材確保のための予算的な措置もして頂きました。新規の研究者も含めて、40人程度の機構にする予定です。2024年度には学士課程として情報融合学環(※2)を開設し、半導体コースを設置します。

併せて、工学部に半導体デバイス工学課程(※3)を設置します。これまで日本には半導体を専攻し、名称に半導体を含む学部・学科がなかったとそうで、そういった教育組織の設置に早期に着手し、半導体人材育成を進めていることについては評価を頂いています。あらゆることに、そういったスピード感をもって取り組んでいます。

※2 令和元年8月に学校教育法施行規則及び

や寄贈を受けていると松永拓己教授からお聞きしました。それらの展示協力の第一号として、昨年11月21日から今年2月18日まで、肥後の里山ギャラリーにて展示を行いました。二つ目に、天草の旅館「望洋閣」での取組みです。学生が旅館の壁に海の絵を描き、それがトリックアートになって海と繋がって見える。こういった試みは、美術の勉強にもなり観光資源にもなる。どちらにとっても素晴らしいことです。

それから、熊本大学の学生ボランティアサークルが菊池市の佐野地区で農業を支援する取組みを当行グループが出資する(株)グローバルクラウドファンディングで応援しました。80万円を目標にし、実際83万円が集まりました。

小川 クラウドファンディングは新しい資金獲得の形で、学生にとってもいいこと

O G A W A H i s a o

1978年熊本大学医学部卒。1984年より31年に渡り、当大学に医員、助手、講師、助教授、教授として奉職。2016年国立循環器病研究センター理事長に就任。2021年4月、第14代熊本大学学長に就任。専門分野は循環器内科学。学生時代は野球に夢中。徳島県出身。

第14代熊本大学学長 小川 久雄



地域が求める人材育成に向けた教育、研究を推進

大学設置基準等の一部改正により新たに設けられた学部等連係課程制度に則った学部相当の教育組織(学士課程)

※3 平成30年6月に大学設置基準の一部改正により新たに設けられた工学部課程に則った

学科相当の教育組織

笠原 「学環」ができるってすごい。学環は、新しい学部ということですよ。新しい学部ができるというのは、伺った話では、熊本大学ができてから初めてだとか。だからやはり100年に一度の変化が起きているということですね。

小川 スピードはもちろん、実績を上げることに力を尽くしています。

笠原 半導体のハブとして熊本が成功するためには大きく2つの課題があると思います。一つは道路や鉄道などのインフラ整備。もう一つは人材が足りないこと。その人材供給の重要な部分を熊本大学が

ですね。

熊本の中長期的展望は、明るい

笠原 熊本が発展することが銀行にとっては不可欠な要素です。ですから肥後銀行は、2年前に始まった中期経営計画から、我々の利益目標だけでなく、熊本県のGDPを目標に掲げていて、県と同じベクトルで色んなことをやっています。1%経済と言われてきた熊本は、GDPは、6兆円からコロナで5.5兆円ぐらいいままで落ちたのですが、予想以上に大きく改善をしています。2023年には6.6兆円ぐらいいままで行くのではないかと考えられます。

みんながしっかりと投資をして、それに対して銀行もリスクを取ってマネーを循環させていく。そして、熊本大学が人材をど

んどん供給し、研究も一緒に行っていくとなると、中長期的には10兆円、2%経済まで持っていくかもしれないですね。

小川 経済界に負けないように、大学も伸びていかなければなりません。本学は現在国立大学の科学研究費の獲得順位でどれくらいかという、15、16位ぐらいなんです。頑張って10位以内を目指そうと思っています。そのような大きな目標を持って研究レベルを伸ばそうと考えています。実力をつけて実行に移す大学の責任があると思います。

笠原 熊本大学があることが、熊本の誇りであると思います。熊本大学のクオリティ向上が我々の「まち」の質を高めることに繋がると思います。私たちはそのために存在するという気持ちで応援したいと思っています。

小川 TSMCの進出で、熊本が半導体政策の拠点として注目されていますが、表面的なことだけでなく、本当の実力をつけてレベルアップしていかなければならないと思っています。

笠原 私は小川学長の意志をすごく感じます。自分自身にも言い聞かせていますが、トップがどういう考えでどういう行動をするかが大事。小川学長のお話を聞き、スピード感のある行動を拝見していると、熊本大学はすごく良くなると思っています。

小川 ご期待に応えるべく、頑張っていきます。本日はありがとうございました。



株式会社肥後銀行 代表取締役頭取 笠原 慶久氏

1962年東京都出身。慶應義塾大学経済学部卒。1984年富士銀行(現みずほ銀行)入行、2007年から2年間熊本支店長を務める。2014年みずほ信託銀行常務執行役員を経て、2015年肥後銀行入行。2018年頭取就任(現任)。2019年九州フィナンシャルグループ代表取締役社長就任(現任)。趣味は、読書、スポーツ、囲碁(二段)、音楽鑑賞。

K A S A H A R A Y o s h i h i s a